

(別紙様式1)

## 令和2度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 山梨県  
農業委員会名： 南アルプス市

### I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2,399
自給的農家数	186
販売農家数	2,213
主業農家数	409
準主業農家数	471
副業的農家数	1,333

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,596
女性	1,791
40代以下	283

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	211
基本構想水準到達者	260
認定新規就農者	16
農業参入法人	25
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	566.0	1,970.0	1,970.0			2,536.0
経営耕地面積	281.0	1,375.0	123.0	1,252.0		1,656.0
遊休農地面積	56.7	161.7	161.7			218.4
農地台帳面積	974.0	2,345.0	2,345.0			3,319.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	26	26	5

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,536.0    ha	626.6    ha	24.7    %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加や農地の分散錯置等が農地の集積や営農の効率化を図る上で課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積      635.0    ha      (うち新規集積面積      8.4    ha)
	目標設定の考え方:    市農業公社を通した利用集積や農地中間管理事業による貸借を推進し該当目標の達成を目指す必要がある。
活動計画	実質化した人・農地プランへの農業委員からの協力とともに、新規就農者や農業経営体への働きかけを随時行い、担い手への集積化を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者	30年度新規参入者	31年度新規参入者
	16    経営体	23    経営体	3    経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2    ha	8.3    ha	14.1    ha
課 題	経営耕地面積の大半を樹園地が占め、果樹経営が中心の産地であり、果樹経営は参入当初の収益確保が難しいため、新たな農業参入がしにくい傾向がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3    経営体	参入目標面積	2.0    ha
活動計画	広報等により、中高年層を対象とした就農希望者の募集を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和2年3月現在)	2,754.4 ha	218.4 ha	7.9 %
課 題	農地利用状況調査の結果により農地利用意向調査を行い、農地中間管理事業等を利用した貸借に結び付け遊休農地の減少を図っていくことが必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 22.0 ha		
		目標設定の考え方： 昨年度達成目標と同等の解消面積を目標とした。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		60 人	8 月～ 10 月	11 月～ 12 月
	調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員が中心となり、担当地区ごとに農地利用状況について現地確認を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11 月～ 12 月	1 月～ 3 月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(平成2年3月現在)	2,536.0 ha	1.1 ha
課 題	農地を農地以外の用途に使用する場合は原則許可が必要であり、無断で行った場合は農地法違反に該当することの周知や、違反行為を早期に発見し現状回復してもらうよう指導するための取組み等が課題である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	各部署と連携し継続的な是正指導及び農地のパトロールを実施する。農業委員会だよりで周知を図る。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入